

競争入札参加資格確認申請書

令和8年(2026年) 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和8年(2026年)5月1日付で公告のありました熊本市下水汚泥資源化施設設計およびPPP/PFI等導入支援業務委託(第883号)に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)
- 2 水道料金等滞納有無調査承諾書(様式第3号)
- 3 入札参加者の同種業務の実績(様式第4号)
- 4 業務実績を証する資料
※これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)
- 5 国土交通省の建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)に基づく「下水道部門」の登録を証する書面の写し(申請書提出期限日時点で有効なもの)
- 6 管理技術者の資格取得状況(様式第5号)
- 7 管理技術者の資格証等の写し及び雇用が確認できるものの写し(必要な事項以外を黒塗りしたもの)

競争入札参加資格審査調書

1 件名 熊本市下水汚泥資源化施設設計およびPPP/PFI等導入支援業務委託（第883号）

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(16)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(16)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例（令和7年条例第54号）第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料等の滞納がないこと
- (11) 国土交通省の建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく「下水道部門」の登録を受けていること。
- (12) 国、都道府県又は政令指定都市の委託者から直接受託し、平成28年度（2016年度）以降に日本国内において完了した、下水道事業における次のア、イ（同一業務内でも可）もしくはア、ウ（同一業務内でも可）の業務の履行実績を有すること。
 - ア 下水汚泥再資源化施設（汚泥焼却施設もしくは燃料化施設）の設計
 - イ 下水汚泥処理に係る官民連携導入可能性調査、導入支援

ウ 下水道事業に係る広域化・共同化事業案件形成、導入支援（様式第2号）

(13) 管理技術者（直接雇用している者に限る。）として、次のいずれかの資格を有する者を配置できること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち上下水道部門又は総合技術監理部門（いずれも選択科目を「下水道」とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者

イ 日本下水道事業団法施行令（昭和47年政令第286号）による第一種技術検定に合格し、下水道、上水道、工業用水道、河川、道路その他国土交通大臣が定める施設に関する技術上の実務に従事した経験を5年以上有する者（ただし、上下水道に関する技術上の実務に従事した経験を1年6月以上有するものに限る。）

ウ 一般社団法人建設コンサルタンツ協会が認定するシビルコンサルティングマネージャ（RC CM）の登録（専門技術部門を「下水道」とするものに限る。）を受けている者

(14) 本件に共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。また、企業体の構成員は当該業務に関して複数の共同企業体の構成員となることもできない。

(15) 本件に共同企業体として参加する場合、(11)～(13)の要件については以下のとおりとする。

(11)の要件については、いずれかの構成員が要件を満たすこと。

(12)の要件については、構成員も併せて実績を満たすこととし、代表構成員についてはア、イいずれかの実績を満たす者とする。

(13)の要件については、企業体として指定の資格者を配置できること。

(16) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名

令和8年（2026年） 月 日

(申請者)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

水道料金等滞納有無調査承諾書

熊本市下水汚泥資源化施設設計および PPP/PFI 等導入支援業務委託（第 883 号）に係る一般競争入札に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約②

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約③

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

(料金課確認欄)

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし

上記のとおり確認しました。

令和8年（2026年） 月 日
料 金 課 長

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

(注 1) 業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを記載すること。

(注 2) 国、都道府県又は政令指定都市の委託者から直接受託し、平成 28 年度(2016 年度)以降に日本国内において完了した、下水道事業における下水汚泥再資源化施設(汚泥焼却施設もしくは燃料化施設)の設計、下水汚泥処理に係る官民連携導入可能性調査・導入支援、下水道事業に係る広域化・共同化事業案件形成・導入支援に関して、代表的なものをそれぞれ記載すること。

(注 3) 財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」(以下「TECRIS」という。)に登録されている業務については、登録データ(完了時業務カルテ)を提出すること。

TECRIS に登録されていない業務については、契約書の写し(変更があった場合は変更契約書の写し、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。)及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。

(注 3) 発注機関名は具体的に記入すること(例:〇〇県〇〇市)。なお、国等の出先機関の場合はその出先機関等の名称等を記入のこと。

管理技術者の資格取得状況

商号又は名称 _____

氏名・年齢 所属・役職	実務経験年数 資 格	申請日現在、他の業 務に従事している場 合、その件数と業務 概要
氏名 _____ (才) 所属・役職	実務経験年数 年 <法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等> ・ ・ ・	_____ 件 以下各々の業務について記載すること。 (業務名) (発注者) (業務内容) (契約期間) (契約金額) (従事役職(立場)) (本業務に従事するための対応)

(注1) 管理技術者(直接雇用している者に限る。)は次のいずれかの資格を証する資格証等の写し及び直接雇用していることを証するものの写しを添付すること。添付されていない場合は、その資格を有しているとは認めない。

ア 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち上下水道部門又は総合技術監理部門(いずれも選択科目を「下水道」とするものに限る。)に合格し、同法による登録を受けている者

イ 日本下水道事業団法施行令(昭和47年政令第286号)による第一種技術検定に合格し、下水道、上水道、工業用水道、河川、道路その他国土交通大臣が定める施設に関する技術上の実務に従事した経験を5年以上有する者(ただし、上下水道に関する技術上の実務に従事した経験を1年6月以上有するものに限る。)

ウ 一般社団法人建設コンサルタンツ協会が認定するシビルコンサルティングマネージャ(RCCM)の登録(専門技術部門を「下水道」とするものに限る。)を受けている者

(注2) 実務経験年数は(注1)イの資格を有する場合に、実務に従事した経験年数を記入すること。また、従事した経験を証明するものを添付すること。

(注3) 申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務を記載すること。

(注4) 配置予定の管理技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする(資格証の写しも全ての候補者分を添付すること)。この場合には、うち1人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。